



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社
コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 さとし
(氏名) 葛巻 貞行
配当支払開始予定日

TEL 048-556-7111
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,487	△2.6	1,558	△29.2	1,783	△23.8	1,316	△19.7
26年3月期	25,148	14.3	2,202	97.3	2,342	94.6	1,639	75.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,673百万円 (△4.1%) 26年3月期 1,744百万円 (70.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.99	—	10.0	9.1	6.4
26年3月期	98.13	—	13.8	13.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、前連結会計年度通期より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことにより前連結会計年度決算には、同社の15カ月決算を織り込んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,293	13,852	67.6	823.26
26年3月期	18,944	12,791	66.9	760.32

(参考) 自己資本 27年3月期 13,723百万円 26年3月期 12,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,301	△1,239	△263	8,971
26年3月期	2,273	△926	△257	8,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	250	15.3	2.1
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	250	19.0	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当に関しましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△7.5	400	△45.9	400	△52.9	270	△57.9	16.19
通期	21,000	△14.2	600	△61.5	600	△66.4	450	△65.8	26.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,758,056 株	26年3月期	16,758,056 株
② 期末自己株式数	27年3月期	87,915 株	26年3月期	85,511 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,671,619 株	26年3月期	16,711,544 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,994	△0.1	714	△1.6	1,430	12.4	1,120	40.3
26年3月期	21,018	2.3	726	7.5	1,272	82.9	798	52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	67.20	—
26年3月期	47.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,527		11,257	68.1			675.28	
26年3月期	15,558		10,630	68.3			637.58	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,257百万円 26年3月期 10,630百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、事業及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(開示の省略)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(役員の異動)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、消費税増税の駆け込み需要の反動による影響により減少いたしました。海外においては、米国や中国市場が前年を上回る等、概ね堅調に推移しました。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は24,487百万円（前年同期比2.6%減）となりました。なお、在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、前連結会計年度通期より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことにより前連結会計年度決算には、同社の15カ月決算を織り込んでおります。

売上高の状況をセグメント別に申しあげますと次の通りであります。日本では、エアコンパネル等の生産が増加したものの電子スロットル用モータ等のモータ類が減少した結果、売上高は21,262百万円（前年同期比0.2%減）となりました。アジアにおいては、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社について前連結会計年度は15カ月決算を実施した影響もあり、売上高は5,405百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

損益につきましては、グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、償却費、労務費等の経費増加分をカバーしきれず、営業利益1,558百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益1,783百万円（前年同期比23.8%減）となりました。当期純利益につきましては、1,316百万円（前年同期比19.7%減）となりました。なお、昨年2月の雪害に係る受取保険金として54百万円を特別利益に計上し、災害による損失として42百万円を特別損失に計上しております。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、米国など先進国を中心に穏やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明です。また、円高是正は定着しつつあるものの、車両メーカーの海外現地調達化の動きはそのまま継続されており、当社がこれまで国内で生産対応していた海外生産車両向け製品の現地調達への変更等により、当社の売上にも少なからず影響が発生することが想定されています。このような状況の中、次期の通期業績としては売上高210億円（前年同期比14.2%減）、営業利益6億円（前年同期比61.5%減）、経常利益6億円（前年同期比66.4%減）、当期純利益4億5千万円（前年同期比65.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営など内外の状況の変化により事業の業績が記載の予測値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、有価証券の減少などがあったものの、関係会社預け金や受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等の有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億4千8百万円増加し、202億9千3百万円となりました。

負債につきましては、社内預金の廃止に伴う従業員預り金の減少や未払金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加、退職給付に係る負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加し、64億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ10億6千万円増加し、138億5千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億5千1百万円増加し、89億7千1百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少や未払金の減少があったものの、仕入債務の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、23億1百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、12億3千9百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、2億6千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき9円とし、中間配当金6円とあわせて年間としては前期と同額の1株につき15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

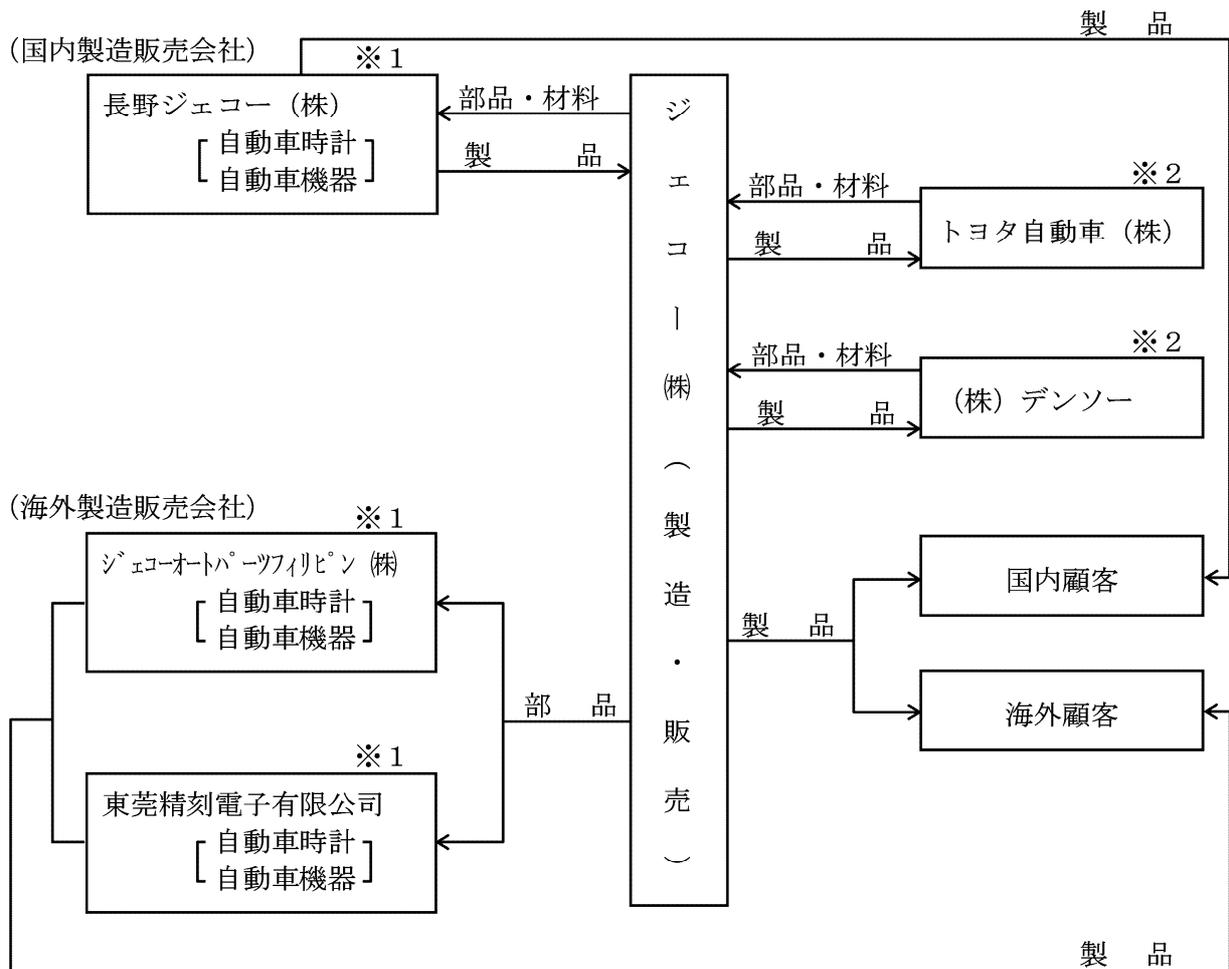
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	日本	自動車時計 エアコンパネル コンビネーションメータ その他表示装置 電子スロットル用モータ その他駆動装置類 センサ類	当社 長野ジェコー(株)
	アジア	自動車時計 その他表示装置	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 その他の関係会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境は世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピードで変化してゆくことが予想されます。当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には「2020年の目指す姿」を明確化させその実現に向けた15年中期計画を策定しました。「2020年の目指す姿」としては、「開発力と生産対応力でジェコーらしさを発揮し、車社会の発展に貢献。その対応力で顧客の信頼を受けている。」とし、目指す姿の実現に向け、以下3つを活動の柱として事業運営を進めてまいります。

- ①攻めの活動による事業の拡大
- ②事業成長を支える競争力の確保
- ③挑戦し続ける人材・風土づくり

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、米国など先進国を中心に穏やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明です。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくこととあります。自動車メーカーの車づくりに貢献できる魅力ある製品を開発・製造・提供するため、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速、強化してまいります。

特に次年度は市場ニーズの把握と商品化への顧客提案活動による新規事業領域の開拓を進めるとともに、製品開発力のレベルアップと主体的拡販活動による既存製品群の拡販及び製品領域の拡大を進めてまいります。品質面においては、お客様に安心して任せられる品質のブランドづくり推進とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、グローバル化に対応すべく、グループ会社の体制強化とグループ総合力を最大限に引き出す生産分担、付加価値の取り込みを推進してまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進するとともに、改正会社法の趣旨を踏まえた内部統制システムの充実や企業活動のベースとなる環境保全活動などのCSR活動を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,835	1,481,936
受取手形及び売掛金	3,452,076	3,698,969
有価証券	425,344	293,893
商品及び製品	320,385	291,238
仕掛品	332,381	318,787
原材料及び貯蔵品	1,430,434	1,372,723
繰延税金資産	55,414	35,917
関係会社預け金	6,383,757	7,288,892
その他	62,373	65,878
流動資産合計	13,898,003	14,848,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,748,500	5,889,191
減価償却累計額	△4,574,996	△4,695,477
建物及び構築物(純額)	1,173,503	1,193,713
機械装置及び運搬具	10,974,146	11,224,907
減価償却累計額	△9,124,234	△9,193,735
機械装置及び運搬具(純額)	1,849,911	2,031,171
工具、器具及び備品	8,490,938	8,615,490
減価償却累計額	△7,853,343	△8,104,780
工具、器具及び備品(純額)	637,594	510,709
土地	110,760	110,760
リース資産	9,570	24,186
減価償却累計額	△3,004	△6,745
リース資産(純額)	6,565	17,440
建設仮勘定	175,200	357,192
有形固定資産合計	3,953,536	4,220,987
無形固定資産		
ソフトウェア	51,702	71,876
施設利用権	1,853	1,853
無形固定資産合計	53,556	73,730
投資その他の資産		
投資有価証券	499,007	644,281
従業員に対する長期貸付金	11,947	4,662
退職給付に係る資産	425,093	364,031
繰延税金資産	45,608	77,385
その他	58,036	60,045
投資その他の資産合計	1,039,693	1,150,407
固定資産合計	5,046,786	5,445,125
資産合計	18,944,789	20,293,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,559	2,901,367
リース債務	—	2,630
未払金	659,715	537,643
未払費用	828,118	851,735
未払法人税等	89,266	213,230
未払消費税等	51,184	93,484
繰延税金負債	20,913	36,497
役員賞与引当金	21,200	22,100
製品保証引当金	41,363	36,189
設備関係支払手形	128,154	159,829
その他	243,928	30,668
流動負債合計	4,771,403	4,885,377
固定負債		
リース債務	—	11,181
役員退職慰労引当金	26,426	40,548
退職給付に係る負債	1,239,877	1,386,424
資産除去債務	110,713	113,172
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,381,441	1,555,751
負債合計	6,152,844	6,441,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	8,638,602	9,354,508
自己株式	△35,092	△36,196
株主資本合計	12,365,474	13,080,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,009	312,597
為替換算調整勘定	26,940	45,317
退職給付に係る調整累計額	80,181	285,741
その他の包括利益累計額合計	311,131	643,656
少数株主持分	115,339	128,301
純資産合計	12,791,945	13,852,234
負債純資産合計	18,944,789	20,293,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,148,316	24,487,648
売上原価	※1,※3 21,397,295	※1,※3 21,430,627
売上総利益	3,751,020	3,057,021
販売費及び一般管理費	※2 1,548,452	※2 1,498,543
営業利益	2,202,568	1,558,477
営業外収益		
受取利息	17,713	17,507
受取配当金	11,967	16,540
受取手数料	4,156	4,103
作業くず売却益	11,756	10,495
為替差益	119,536	202,822
その他	10,578	20,217
営業外収益合計	175,708	271,686
営業外費用		
支払利息	2,083	1,879
固定資産売却損	54	5,263
固定資産廃棄損	12,983	11,595
減価償却費	8,922	13,333
租税公課	4,535	4,436
その他	7,393	9,796
営業外費用合計	35,972	46,304
経常利益	2,342,304	1,783,858
特別利益		
固定資産売却益	※4 34,794	-
受取保険金	-	※7 54,216
特別利益合計	34,794	54,216
特別損失		
減損損失	※6 7,518	※6 14,970
固定資産除却損	※5 12,185	-
和解金	185,000	-
災害による損失	-	※8 42,254
特別損失合計	204,703	57,224
税金等調整前当期純利益	2,172,394	1,780,850
法人税、住民税及び事業税	293,711	384,010
法人税等調整額	224,284	67,775
法人税等合計	517,995	451,786
少数株主損益調整前当期純利益	1,654,398	1,329,063
少数株主利益	14,480	12,156
当期純利益	1,639,917	1,316,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,654,398	1,329,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,368	108,588
為替換算調整勘定	54,867	30,627
退職給付に係る調整額	-	205,560
その他の包括利益合計	90,235	344,775
包括利益	1,744,634	1,673,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708,206	1,649,432
少数株主に係る包括利益	36,427	24,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	7,216,023	△286	10,977,700
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,777	2,198,186	7,216,023	△286	10,977,700
当期変動額					
剰余金の配当			△217,338		△217,338
当期純利益			1,639,917		1,639,917
自己株式の取得				△34,806	△34,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,422,579	△34,806	1,387,773
当期末残高	1,563,777	2,198,186	8,638,602	△35,092	12,365,474

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,641	△5,979	-	162,661	85,044	11,225,407
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,641	△5,979	-	162,661	85,044	11,225,407
当期変動額						
剰余金の配当						△217,338
当期純利益						1,639,917
自己株式の取得						△34,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,368	32,920	80,181	148,470	30,294	178,764
当期変動額合計	35,368	32,920	80,181	148,470	30,294	1,566,537
当期末残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,791,945

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	8,638,602	△35,092	12,365,474
会計方針の変更による累積的影響額			△350,918		△350,918
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,777	2,198,186	8,287,684	△35,092	12,014,555
当期変動額					
剰余金の配当			△250,083		△250,083
当期純利益			1,316,907		1,316,907
自己株式の取得				△1,103	△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,066,823	△1,103	1,065,720
当期末残高	1,563,777	2,198,186	9,354,508	△36,196	13,080,275

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,791,945
会計方針の変更による累積的影響額						△350,918
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,441,026
当期変動額						
剰余金の配当						△250,083
当期純利益						1,316,907
自己株式の取得						△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,588	18,376	205,560	332,524	12,962	345,487
当期変動額合計	108,588	18,376	205,560	332,524	12,962	1,411,207
当期末残高	312,597	45,317	285,741	643,656	128,301	13,852,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,172,394	1,780,850
減価償却費	1,038,429	1,099,307
減損損失	7,518	14,970
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,507	△5,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97,563	14,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,284	547
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△202,718	△46,762
受取利息及び受取配当金	△29,680	△34,048
支払利息	2,083	1,879
有形固定資産除却損	17,151	11,816
和解金	185,000	—
受取保険金	—	△54,216
災害損失	—	42,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,200	△241,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,638	104,825
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,642	△30,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,931	207,929
未払金の増減額 (△は減少)	83,217	△119,612
未払費用の増減額 (△は減少)	5,626	22,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,114	42,300
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,462	△213,267
その他	△33,638	△117,748
小計	2,819,970	2,481,962
利息及び配当金の受取額	29,680	34,048
和解金の支払額	△185,000	—
保険金の受取額	—	54,216
災害損失の支払額	—	△33,264
法人税等の支払額	△390,956	△262,694
法人税等の還付額	—	27,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,694	2,301,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△948,222	△669,322
有価証券の売却及び償還による収入	1,077,533	800,853
有形固定資産の取得による支出	△1,100,773	△1,359,654
有形固定資産の売却による収入	50,343	16,551
投資有価証券の取得による支出	△1,395	△1,319
その他	△3,964	△27,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,479	△1,239,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34,806	△1,103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,753
配当金の支払額	△216,832	△249,364
少数株主への配当金の支払額	△6,133	△11,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,772	△263,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,365	153,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,125,808	951,315
現金及び現金同等物の期首残高	6,894,578	8,020,387
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,020,387	※ 8,971,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

長野ジェコー株式会社

ジェコーオートパーツフィリピン株式会社 (フィリピン)

東莞精刻電子有限公司 (中国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社の決算日は3月31日、東莞精刻電子有限公司の決算日は12月31日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3カ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、前連結会計年度より、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しました。この仮決算の実施により、前連結会計年度の連結損益計算書は、当該子会社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15カ月間を連結しております。

また、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの変則決算を行い決算日を3月31日に変更しております。

東莞精刻電子有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～10年
-----------	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が160,308千円増加し、退職給付に係る資産が377,909千円、利益剰余金が350,918千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21.00円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,447千円は、「固定資産売却損」54千円、「その他」7,393千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△2,818千円	7,614千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	354,742千円	382,883千円
給料	337,593	314,359
賞与	109,785	98,468
役員賞与引当金繰入額	21,200	22,100
退職給付費用	24,864	18,899
役員退職慰労引当金繰入額	13,837	14,122
支払手数料	139,141	133,998

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
621,670千円	656,214千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	34,794千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12,185千円	－千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
長野ジェコー (長野県長野市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
旧軽井沢保養所 (群馬県嬭恋村)	保養所	建物及び構築物、土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,675千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,675千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(保養所について)

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,843千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物747千円、土地2,096千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,970千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具14,970千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

※7 受取保険金

平成26年2月15日の大雪の影響により、本社工場において発生した建物、什器設備、製品等の損害に対する保険金であります。

※8 災害による損失

平成26年2月15日の大雪の影響により、本社工場において、建物、什器設備、製品等に被害が発生しました。その雪害による損害修復工事に要した費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	—	—	16,758,056
合計	16,758,056	—	—	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	1,156	84,355	—	85,511
合計	1,156	84,355	—	85,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84,355株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,355株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,298	7	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	100,040	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	—	—	16,758,056
合計	16,758,056	—	—	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	85,511	2,404	—	87,915
合計	85,511	2,404	—	87,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	100,030	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,031	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,435,835千円	1,481,936千円
有価証券勘定	425,344	293,893
売掛債権信託受益権	△224,550	△93,020
関係会社預け金	6,383,757	7,288,892
現金及び現金同等物	8,020,387	8,971,702

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	19,495,740	5,652,575	25,148,316	—	25,148,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,806,528	9,952	1,816,481	△1,816,481	—
計	21,302,269	5,662,527	26,964,797	△1,816,481	25,148,316
セグメント利益	939,892	1,297,992	2,237,885	△35,316	2,202,568
セグメント資産	17,305,742	2,935,854	20,241,596	△1,296,806	18,944,789
セグメント負債	6,270,093	787,002	7,057,096	△904,251	6,152,844
その他の項目					
減価償却費	907,107	133,008	1,040,116	△1,686	1,038,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	885,359	294,159	1,179,518	—	1,179,518

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	19,090,175	5,397,473	24,487,648	—	24,487,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172,281	8,358	2,180,639	△2,180,639	—
計	21,262,456	5,405,831	26,668,288	△2,180,639	24,487,648
セグメント利益	771,204	791,343	1,562,547	△4,070	1,558,477
セグメント資産	18,359,709	3,185,290	21,545,000	△1,251,636	20,293,363
セグメント負債	6,679,280	1,703,090	8,382,371	△1,941,242	6,441,129
その他の項目					
減価償却費	957,288	142,019	1,099,307	—	1,099,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,274,131	145,174	1,419,306	—	1,419,306

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,964,797	26,668,288
セグメント間取引消去	△1,816,481	△2,180,639
連結財務諸表の売上高	25,148,316	24,487,648

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,237,885	1,562,547
セグメント間取引消去等	△35,316	△4,070
連結財務諸表の営業利益	2,202,568	1,558,477

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,241,596	21,545,000
セグメント間取引消去等	△1,296,806	△1,251,636
連結財務諸表の資産合計	18,944,789	20,293,363

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,057,096	8,382,371
セグメント間取引消去等	△904,251	△1,941,242
連結財務諸表の負債合計	6,152,844	6,441,129

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,040,116	1,099,307	△1,686	－	1,038,429	1,099,307
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,179,518	1,419,306	－	－	1,179,518	1,419,306

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,495,740	5,652,575	25,148,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,317,232	636,304	3,953,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	13,316,728	日本
トヨタ自動車(株)	3,674,540	日本
アスモ(株)	1,090,221	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,090,175	5,397,473	24,487,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,575,003	645,984	4,220,987

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	13,826,473	日本
トヨタ自動車(株)	3,261,745	日本
アスモ(株)	846,998	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	7,518	—	7,518

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	14,970	—	14,970

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	760.32	823.26
1株当たり当期純利益金額(円)	98.13	78.99

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,639,917	1,316,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,639,917	1,316,907
期中平均株式数(千株)	16,711	16,671

(開示の省略)

未適用の会計基準等、関連当事者との取引、税効果会計、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

平成27年6月23日付

(1) 新任監査役候補

	<新>	<現>
森 本 清 仁	非常勤監査役 (社外監査役)	トヨタ自動車株式会社 ボデー技術領域長

(2) 退任予定監査役

	<現>
小 西 雄 三	非常勤監査役 (社外監査役)

以上